



平成 28 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社ジー・スリーホールディングス
代表者名 代表取締役兼最高管理責任者 長倉統己
(コード：3647 東証第二部)
問合せ先 管理部次長 藤井 晃夫
(TEL：03-5439-6580)

新たな事業（太陽光発電所の運営による売電事業）の開始に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 4 月 27 日開催の取締役会において、以下のとおり、新たな事業（太陽光発電所の運営による売電事業）を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 事業開始の趣旨

当社は、これまで、持株会社として、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うことを役割としておりました。

太陽光発電事業としましては、当社連結子会社である株式会社エコ・ボンズ（以下、「エコ・ボンズ」という。）において展開しておりますが、エコ・ボンズは、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及びパネル等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとしております。

このたびの事業展開は、エコ・ボンズが仕掛販売用不動産として保有していた太陽光発電所用地（以下、「本物件」という。）について、当社がエコ・ボンズから用地を賃借し、設備（ID、造成、パネル、電気工事等）一式を取得することで、太陽光発電所の運営による売電事業を行い、投資効率を踏まえた当社の長期的な安定収益を見込むものであります。

なお、当社は、平成 28 年 1 月 5 日開催の当社第 5 期定時株主総会において、定款を変更し、当会社の機能を純粋持株会社から事業持株会社に変更することについてのご承認をいただいております。

2. 新たな事業の概要

(1) 太陽光発電所の運営による売電事業の内容

- ① 設備名称 G 3 HD 第 1 熊谷太陽光発電所
- ② 設置場所 埼玉県熊谷市
- ③ 土地所有者 株式会社エコ・ボンズ
- ④ 設置面積 3,659 m²
- ⑤ 設備出力 250.00Kw
- ⑥ 年間発電量 298.52Kw/年
- ⑦ 売電開始日 平成 28 年 5 月 31 日 (予定)
- ⑧ 投資金額 約 63 百万円
- ⑨ 売電収入見込 約 955 万円 (1 年あたり 期間 20 年間)
- ⑩ I R R (内部収益率) 約 13.8%

(2) 当該事業を担当する部門

当該事業は、株式会社ジー・スリーホールディングス事業本部において担当いたします。

当社取締役社長兼最高事業責任者(C00)である奥田泰司は、平成 27 年 11 月 30 日付「代表取締役及び役員の異動 (内定) に関するお知らせ」において、平成 27 年 8 月期から継続しているエコ・ボンズにおける仕掛案件の見通しを付けた上で、以後はエコ・ボンズの営業には関わらない旨の公表を行なっておりますが、当該事業は、当社において、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電を行うことで当社の長期的な安定収益を見込むものであり、エコ・ボンズが行っている事業とは区分しております。

なお、本物件の O&M (発電所の保守・運営・管理) はエコ・ボンズが行う予定です。

また、今回の新たな事業の開始については、当社における平成 28 年 1 月 5 日付で充足した新たな経営体制 (取締役 5 名のうち、弁護士 1 名、公認会計士 1 名を含む 3 名が独立社外取締役、監査役 4 名のうち、弁護士 1 名、公認会計士 2 名を含む 3 名が独立社外監査役) により、取締役会による独立かつ客観的な経営の監督の実効性を確保していることとともに、平成 28 年 1 月 29 日付「再発防止策の策定に関するお知らせ」、及び平成 28 年 2 月 17 日付「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組みに関するお知らせ」において公表しているとおり、厳格なガバナンス及び内部管理体制のもと推進することを踏まえ、当社取締役会において適切な事業展開である旨の判断を行っております。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当該事業の開始に当たり、用地の賃貸及び設備一式の取得金額は約 63 百万円でありませんが、エコ・ボンズからの取得であるため、外部に対して特別に支出する金額はありません。

また、本物件は、平成 27 年 8 月 21 日付け「当社子会社による太陽光発電所に係る権利の取得、及び第 8 回新株予約権の資金用途の変更に関するお知らせ」にて公表しております、エリアエナジー株式会社 (代表取締役社長 山田哲嗣) からの取得案件の一つであり、平成 27 年 8 月 31 日付け「当社子会社における太陽光発電所に係る土地所

有権、及び地上権の売却に関するお知らせ」にて、株式会社ユニ・ロッド（代表取締役 余根田義幸）に売却するものとしておりましたが、このたびの自社運営を想定しエコ・ボンズからの申し入れにより売買契約の合意解除を行っております。

なお、本物件は、平成 27 年 8 月期に仕掛販売用不動産として資産計上後、収益計上は行っていないため、合意解除による平成 28 年 8 月期の損益には影響はありません。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 28 年 4 月 27 日
(2) 事業開始期日	平成 28 年 5 月 31 日(予定)

4. 今後の見通し

本件による平成 28 年 8 月期における当社連結業績への影響につきましては、軽微であります。

当社は、本物件による太陽光発電所の運営による売電事業を第一弾として、今後もエネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、収益性（IRR 7.0%以上）のある物件を積極的に取得し、平成 29 年 8 月期末までには合計で 10Mw/年（売電収入で約 350 百万円/年）規模の発電所の運用を行うことを目標として、収益力を高めるとともに、再生可能エネルギーの利用促進、環境負荷低減への貢献等の観点から環境問題への取り組みを推進し、社会への貢献を図ってまいります。



※写真はイメージ図（エコ・ボンズが取り扱った埼玉県吉見太陽光発電所）

(参考) 前期 (平成 27 年 8 月期) 及び当期 (平成 28 年 8 月期) 第 2 四半期 (平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日) 連結実績

単位 百万円

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期 (四半期) 純利益
前期連結実績 (平成 27 年 8 月期)	1,327	△117	△141	△190
当期 (平成 28 年 8 月期) 第 2 四半期連結実績	1,590	138	131	103

※平成 28 年 8 月期の連結業績予想 (平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日)

当社は、環境関連事業のビジネスモデルにおける収益計上方法及び時期、及びコンセプトマーケティング事業のビジネスモデルにおける新規出店、ビジネスアライアンス事業のビジネスモデルにおけるロイヤリティ収入、並びに新規事業の立ち上げに関わる市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関わる不確定要素が大きいため、合理的な予測値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため記載しておりませんが、今後、業績予想の公表が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

以 上